

第六分科会報告書(案)へのコメント

(財)日本エネルギー経済研究所 十市 勉

5月11日の第9回会合には海外出張のため出席できませんので、事前に頂いた報告書(案)に対しまして、取りあえず以下のような点をコメントします。

1. 全体として、これまでの議論を踏まえて各項目について問題点、論点がよく整理され、またわが国の政策についてもかなり具体的に書き込まれていると思います。ただし、対象としている範囲が非常に多岐にわたり、かつ複雑な問題を多く含んでいるため、専門家以外の関係者の関心と理解を得やすくするために、メッセージ性を持った要約編のようなものが必要ではないかと思います。
2. 第1章で、とくに気になったのは、近年わが国で相次いだJCO事故を初めとする原子力関連施設での事故についての記述が全くなされていないことです。「新しい視点に立った国際的展開」が当分科会報告書の中心的な課題である点を考えると、わが国における一連の事故に対する評価と対応策を十分に踏まえなければ、国際的な課題に主体的に取り組むことも、また国際的な理解を得ることも非常に難しいと考えるからです。今後日本が、世界の原子力研究開発利用のリード役を果たすべきだと繰り返し強調されていますが、原子力に対する国民の信頼回復こそが、強く求められているからです。
3. 1ページの第3段落で、米国の新規発電所に関する記述がありますが、表現が曖昧で不正確な点があると思います。過去20年近く米国で新規の原子力発電の計画が無かったのは、相次ぐ規制の強化や変更に伴い建設費が大幅に上昇する一方、国内の安い石炭火力や天然ガスによるコンバインドサイクル発電が、短いリードタイムで優位なコスト競争力を持ったためと理解しています。
4. 第2章のプルトニウム利用政策について、従来からの政策に変更はないとの考え方が強く打ち出されているが、使用済み燃料の中間貯蔵の位置づけなど柔軟性を持った対応についても言及することが必要と考える。

(以上)